



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ホープ 上場取引所 東・福  
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介 Email [ir@zaigenkakuho.com](mailto:ir@zaigenkakuho.com)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益(注)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,410	15.5	155	△3.7	165	—	156	△4.5
2025年3月期第3四半期	2,087	15.0	161	△14.7	—	—	163	△13.3
	親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
	百万円	%	円 銭		円 銭			
2026年3月期第3四半期	81	△65.5	5.48		5.48			
2025年3月期第3四半期	236	66.1	14.64		14.64			

(注) 1. 包括利益 2026年3月期第3四半期 80百万円(△66.0%) 2025年3月期第3四半期 236百万円(66.1%)

2. のれんは、会計上の償却費用として反映される一方で、実際の事業運営やキャッシュフローには直接的な影響を与えないため、のれん償却前営業利益を公表することにより、投資家の皆様には、企業価値に実質的な影響を与える事業活動の収益力を、会計上の一時的な要因に左右されずに正確にご理解いただけたと考えております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	2,283		967		42.6	
2025年3月期	2,145		1,150		53.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 973百万円 2025年3月期 1,154百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		のれん償却前 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,446	9.8	340	16.7	353	—	342	15.9	240	△32.9
	1株当たり 当期純利益									
	円 銭									
通期	15.80									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社ジチタイリンク 、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 3 月期 3Q	16,465,800 株	2025 年 3 月期	16,465,800 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期 3Q	2,263,406 株	2025 年 3 月期	984,106 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026 年 3 月期 3Q	14,870,081 株	2025 年 3 月期 3Q	16,144,914 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部に弱めの動きもみられるものの、全体としては高水準を維持しており、雇用・所得環境の改善も続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方で、地政学的リスクの動向や海外における経済・物価情勢、金融・為替市場の変動等、わが国経済を取り巻く不確実性は依然として高い状況にあり、これらが国内経済に及ぼす影響については、引き続き注視していく必要があります。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年5月15日付で、前連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針／財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、上述の中期経営計画で公表した財務方針に従い、自己株式取得を前連結会計年度に引き続き実行するなど、資本生産性の改善・向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行に努めております。

広告事業におきましては、1人当たりの生産性の維持・向上に努め、利益創出事業として安定成長を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化することで、BtoGソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,410,740千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は155,330千円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益は156,092千円（前年同四半期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,547千円（前年同四半期比65.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行（無料）し、自治体の経費削減を支援するSC（SMART CREATION）サービス等を提供しており、前連結会計年度までに取り組んできた収益性の改善を継続しつつ、1人当たりの生産性の維持・向上を意識した安定的な成長を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみなどのテーマを主として全国展開しております。

当該事業においては、当連結会計年度の通期における減収増益計画に対し、概ね計画通り堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,154,198千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は192,019千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

#### ② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、BtoGソリューションをはじめとする各サービスの売上が堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,087,917千円（前年同四半期比45.2%増）、セグメント利益は316,560千円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業や空き家対策関連事業アキソル及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は168,624千円（前年同四半期比39.5%増）、セグメント損失は36,455千円（前年同四半期はセグメント損失5,370千円）となりました。

なお、セグメント損失の主な要因は、中長期的な事業規模の拡大に向けた人的投資やマーケティング費用、システム投資によるものであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は2,283,356千円となり、前連結会計年度末に比べて137,761千円増加しました。流動資産は1,881,217千円となり、前連結会計年度末に比べて76,340千円増加しました。これは主として現金及び預金が175,703千円増加、流動資産のその他が49,421千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が157,907千円減少したことによるものであります。固定資産は402,138千円となり、前連結会計年度末に比べて61,420千円増加しました。これは主として、投資その他の資産のその他が73,552千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,315,783千円となり、前連結会計年度末に比べて320,512千円増加しました。流動負債は968,423千円となり、前連結会計年度末に比べて3,264千円増加しました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が182,932千円増加、賞与引当金が49,797千円増加した一方で流動負債のその他が236,632千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は967,572千円となり、前連結会計年度末から182,751千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が81,547千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が263,145千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から42.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,609	1,153,313
売掛金及び契約資産	509,739	351,831
商品及び製品	243,797	251,604
仕掛品	9,154	9,602
貯蔵品	187	139
その他	72,048	121,469
貸倒引当金	△7,659	△6,743
流動資産合計	1,804,876	1,881,217
固定資産		
有形固定資産	38,093	42,001
無形固定資産		
のれん	80,292	70,255
その他	23,140	18,253
無形固定資産合計	103,432	88,509
投資その他の資産		
その他	216,651	290,203
貸倒引当金	△17,458	△18,575
投資その他の資産合計	199,192	271,627
固定資産合計	340,718	402,138
資産合計	2,145,594	2,283,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,963	291,668
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,608	192,540
未払法人税等	48,644	51,873
契約負債	33,832	53,066
賞与引当金	—	49,797
その他	466,110	229,477
流動負債合計	965,159	968,423
固定負債		
長期借入金	30,112	346,210
繰延税金負債	—	1,150
固定負債合計	30,112	347,360
負債合計	995,271	1,315,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,812	11,812
資本剰余金	797,144	797,144
利益剰余金	621,871	703,418
自己株式	△276,218	△539,364
株主資本合計	1,154,609	973,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	165
その他の包括利益累計額合計	46	165
新株予約権	874	847
非支配株主持分	△5,207	△6,451
純資産合計	1,150,323	967,572
負債純資産合計	2,145,594	2,283,356

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,087,385	2,410,740
売上原価	912,846	913,203
売上総利益	1,174,539	1,497,537
販売費及び一般管理費	1,013,174	1,342,206
営業利益	161,365	155,330
営業外収益		
受取利息	76	919
受取配当金	12	—
雑収入	421	938
違約金収入	3,069	5,572
その他	683	418
営業外収益合計	4,264	7,848
営業外費用		
支払利息	325	3,699
支払手数料	1,591	1,956
固定資産除却損	—	1,430
その他	180	0
営業外費用合計	2,097	7,086
経常利益	163,531	156,092
特別利益		
投資有価証券売却益	113,778	—
特別利益合計	113,778	—
特別損失		
減損損失	—	10,201
特別損失合計	—	10,201
税金等調整前四半期純利益	277,309	145,890
法人税、住民税及び事業税	47,348	64,182
法人税等調整額	△6,467	1,404
法人税等合計	40,881	65,587
四半期純利益	236,428	80,303
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,428	81,547

## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	236,428	80,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	118
その他の包括利益合計	△110	118
四半期包括利益	236,318	80,422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,318	81,665
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,243



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,500株を取得しました。また2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,005,800株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が263,145千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が539,364千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	16,561千円	17,896千円
のれんの償却額	—	10,036

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toG ソリューション等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,120	749,423	1,966,543	120,842	2,087,385	—	2,087,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,900	5,900	2,012	7,912	△7,912	—
計	1,217,120	755,323	1,972,443	122,854	2,095,298	△7,912	2,087,385
セグメント利益又は損 失(△)	191,401	239,905	431,306	△5,370	425,936	△264,570	161,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やアキソル及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,912千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△264,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用264,570千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,198	1,087,917	2,242,116	168,624	2,410,740	—	2,410,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,860	5,860	597	6,457	△6,457	—
計	1,154,198	1,093,777	2,247,976	169,222	2,417,198	△6,457	2,410,740
セグメント利益又は損 失（△）	192,019	316,560	508,579	△36,455	472,124	△316,793	155,330

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やアキソル及びマチイロなどのサービスを含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,457千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△316,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用316,793千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産セグメント及び「ジチタイワークス事業」セグメントにおいて、オフィス統廃合に伴う賃貸借契約の解約を決定した拠点の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては各報告セグメントに配分していない全社資産にて8,888千円、「ジチタイワークス事業」セグメントにて1,313千円であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施しました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した期間	2026年1月1日～2026年1月31日
3. 取得した株式の総数	162,300株
4. 株式の取得価額の総額	37,533,100円

（ご参考）

1. 2025年6月13日開催の取締役会における決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	1,700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 11.18%）
（3）株式の取得価額の総額	358百万円（上限）
（4）取得方法	東京証券取引所における市場買付
（5）取得期間	2025年6月16日から2026年6月15日まで

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2026年1月31日現在）

（1）取得した株式の総数	1,168,100株
（2）株式の取得価額の総額	245,008,300円